

一般社団法人 シェアリングエコノミー協会

シェアリングエコノミーの健全な普及活動について

代表理事 上田祐司

(株式会社ガイアックス 代表執行役社長)



目次

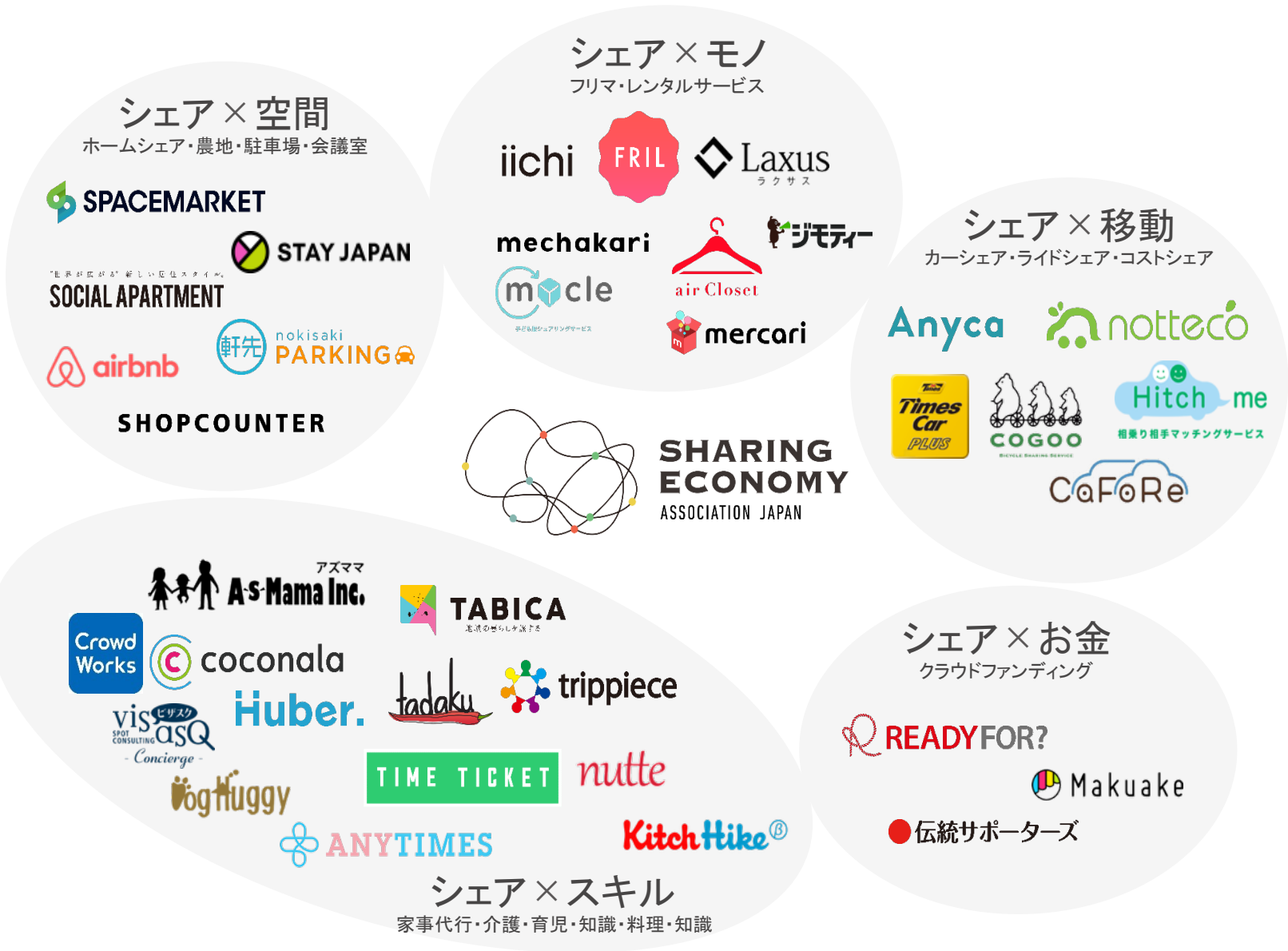
- 1.様々な領域で広がるシェアリングエコノミー
- 2.シェアリングエコノミーの健全性を高める取り組み
- 3.シェアリングシティによる普及活動のご提案

【参考資料】 シェアリングエコノミー協会について

1.様々な領域で広がる シェアリングエコノミー

シェアリングエコノミー（共有経済）

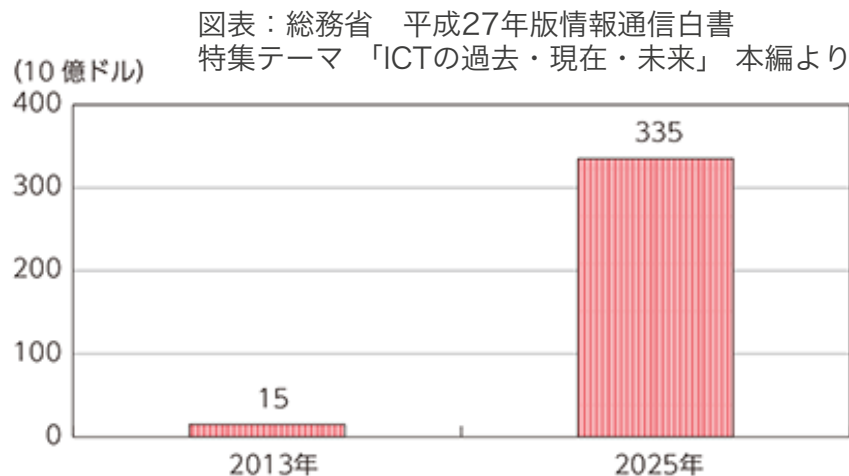
場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産を、
インターネット上のプラットフォームを介して、
個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく
新しい経済の動き



- 近隣同士の無償の助け合い
 - お酒を飲んだ人の送迎、旅行中の犬の世話、一時的に駐車場を貸し出す

- 少額を稼げる人、マイクロアントレプレナーの創出
 - プラットフォームの広がり と 決済が容易に
 - スマートフォン、ソーシャルメディアの普及
 - フルタイム勤務から空き時間で働けるように
 - 女性、シルバー世代、若者の雇用創出
 - ロングテール・隅々までのサービス普及
 - 地方、ビジネスにならなかった領域にもサービス普及
 - シェアやクラウドソーシングにより地方で1000万円以上稼ぐ人も登場
 - 「雇用」ではなく「事業主」

■ 全世界の市場は2025年3350億ドル



※金融、人材、宿泊施設、自動車、音楽・ビデオ配信の5分野におけるシェアリングを対象

(出典) PwC 「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」

■ Airbnbの経済効果は総額2219億円

- 直接効果 1007.5億円
(地域内の生産・雇用など)
- 間接一次効果 651.5億円
(直接効果に伴う原材料など)
- 間接二次効果 560.9億円
(個人消費の増加が誘発する各産業への効果)
- 2万1800人の雇用波及効果

■ 日本の経済効果は10兆円台

(新経済連盟より)

- 「ホームシェア：12.3兆円」
1. ゲストによる消費等 約3.8兆円
 2. ホストによる投資等 約1兆円
 3. インバウンド消費 約7.5兆円
- 「ライドシェア：3.8兆円」

効率的に遊休資産をマッチングするシェアリングエコノミーは
短期間で大きな経済効果を生み出す可能性がある

2.シェアリングエコノミーの 健全性を高める取り組みについて

効率的に遊休資産、遊休人的リソースをマッチングし、新たな価値や仕組みを生み出すシェアリングエコノミーの成長を妨げないためには、安全性を考慮した適度な規制に抑え、民間での解決を目指す

- **プラットフォーム企業へ一律的に規制をしない**
 - 民泊、ライドシェアの他にも様々な領域があり、一律規制は成長の妨げになる
- **民間での自主ルールによる安全性確保**
 - プラットフォーム企業の安全性担保はユーザー獲得に欠かせない。各社は市場原理に基づき、自主的にセキュリティレベルを上げる努力をするインセンティブがあり、民間自助が基本
 - 各社自主努力だけでなく、シェアリングエコノミー協会主導で業界が健全に発展するよう行動規範やガイドラインを作成する

シェアリングエコノミーはCtoC（個人間取引）の特性上以下のような安全性を高める努力が必要となる

- **本人確認と信頼性の向上**

- 運転免許証など公的身分証明書のコピー提出やマイナンバー、LINE、Facebook、クレジットカード、電話番号などの認証
- 相互レビューシステムによる悪質なユーザを排除

- **保険の加入**

- 万一の事故に備え全て利用者任せではなく、プラットフォーム側で保険加入または、利用者への保険加入を必須にするなどの準備が必要
 - 例) airbnbの「ホスト補償保険」、アズママ「施設・受託者・生産物賠償保険」、TABICAの「TABICAケア」、anyca「1日自動車保険」など

シェアリングエコノミー協会主導で各プラットフォームが遵守する行動規範・ガイドラインを作成する。また優良認定事業者を選定し、消費者へ安心した利用促進を検討する。

- 行動規範、ガイドライン（例）

- シェアリングエコノミー業界が貶められるような行動をしない
- 消費者やユーザーに対し誠実な対応をする
- スタッフに対して行動規範に基づくトレーニングを実施する
- 高水準な安全性に努め、業界に貢献する
- 苦情窓口を設置し、苦情に対し敬意を持って公平に対応する

- 優良認定事業者

- 行動規範を遵守する模範となる企業に認定マークを付与・公開し、協会の普及活動において優先的に紹介する
- 行動規範に反する企業は協会がその認定を取り消す

3.シェアリングシティによる 普及活動のご提案

みんなが助け合い、みんなで作る町。

シェアリングシティ構想

シェアリングエコノミーを自治体のインフラとして浸透させることで、公的分野の遊休公共資源や町に眠る人やモノといった遊休資産を活用。シェアリングエコノミーを中心に添えた、「公助」から「共助」のサステナブルな街づくりを実現し、街全体の経済効果の向上を図る。

1. 住民の生活品質向上

自治体の公助を、各シェアリングエコノミーサービスで代用

例) 区民会館や会議室を「スペースマーケット」で予約可能にする

例) 保育施設を増やす代わりに、「アズママ」による個人の子育てシェア機能を導入する

2. 遊休資産の活用&経済参加促進

遊休公共資源・遊休資産（空き家や空いている人的リソース）を再活用し経済参加させる

例) 子育てを終えた女性に「エニタイムズ」で家事代行依頼をすることで、依頼主は気兼ねく仕事に励める

例) 空き家を「Airbnb」で宿泊施設として貸し出すことで遊休資産を活用しつつ、インバウンド効果を産み出す

シェアリングエコノミー領域



シェアリングエコノミーで自治体の機能を補うことで、生活品質向上 & 経済活性化を行う。

シェアリングシティで実現できること & その具体例

教育・介護
・育児保育
施設



 **アズママ
A-s-Mama Inc.** (子育てシェア)

保育士 & 保育施設不足問題を解決するため、アズママを導入して子育てを民間企業に委託。同時に、子育てを終えた女性（遊休人的資源）をママスタッフとして派遣し経済参加させる。

空き家
&
スペース



 **SPACEMARKET** (スペースシェア)

空き家や空きスペース、会議室や区民会館などの遊休公的資源の再活用を民間に委託。町に眠る多数の空きスペース自由利用が可能になり、さらに経済参加させる。

インバウンド
&
文化継承



Huber.  **TABICA** (観光ガイド & 地域体験シェア)
地域の暮らしを伝える

町人による観光ガイド提供や地域活動体験シェア（農業など）により、人や観光地の再活用を実現し、さらにそれらを旅行コンテンツとして訪日インバウンド効果が望める。

シェアリングエコノミーを自治体のインフラとして定着させることで、自治体の予算を削減しながら、遊休資産を経済活動に参加させる。
一億総活躍社会・地方創生のロールモデルに！

【参考資料】

シェアリングエコノミー協会について

団体名称：

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

英語表記：

Sharing Economy Association, Japan

所在地：

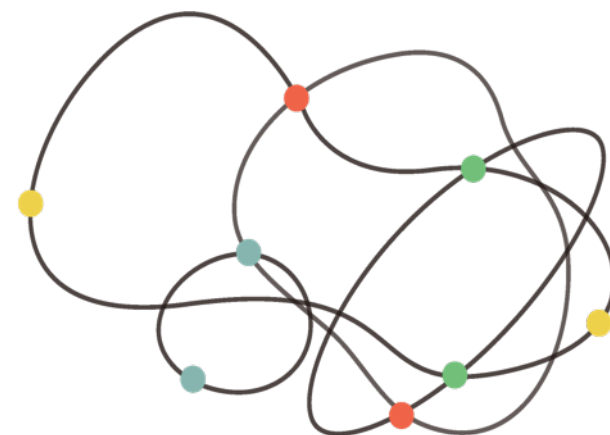
東京都品川区西五反田1-21-8

HP：<https://sharing-economy.jp>

お問い合わせ：info@sharing-economy.jp

電話番号 03-5759-0306

設立：2016年1月15日



SHARING
ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN

代表理事：

上田祐司（株式会社ガイアックス 代表執行役社長）

重松大輔（株式会社スペースマーケット 代表取締役）

理事：

甲田恵子（株式会社AsMama 代表取締役社長CEO）

角田千佳（株式会社エニタイムズ 代表取締役社長）

南章行（株式会社ココナラ 代表取締役）

吉田浩一郎（株式会社クラウドワークス 代表取締役社長CEO）

中山亮太郎（株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング 代表取締役社長）

アドバイザー：

鈴木敦子（NPO法人ETIC. 理事兼事務局長） 佐々木俊尚(IT シャーナリスト)

事務局：

佐別当隆志（株式会社ガイアックス）野口佳絵（株式会社ガイアックス）古屋悠（株式会社ニューピース）

益戸佑輔（株式会社スペースマーケット）吉田由梨（株式会社スペースマーケット）

谷口明依（株式会社ココナラ）但野謙介（株式会社Huber.）藤井宏一郎（マカイラ株式会社）

21世紀に入り、私たちはこれまで推し進めてきた過剰生産・過剰消費を見直すことが求められています。人々の消費スタイルは徐々に単独所有から共同利用へと変化しており、それは個々の生活を飛び越え、シェアリングエコノミーとして立ち上がりつつあります。

2014年度の国内シェアリングエコノミー市場規模（サービス提供事業者の売上高ベース）は、前年度比134.7%の232億7600万円であり、その勢いは益々加速しています。（※矢野経済研究所調べ）

このシェアリングエコノミーが、これからの日本経済を支える新たな経済領域になることを目的とし、その発展に寄与し、そして根底から支える基盤を創ってまいります。そうすることで、シェアリングエコノミーが持つ可能性を、豊かな社会の実現につなげていきたいと考えております。

昨年10月、シェアから始まるライフスタイル提案Webメディア「Share! Share! Share!」をリリース。キックオフイベントとして表参道にて、35社のシェアリングサービス企業が集う交流会を開催

<https://share.jp/> (運営元 株式会社ガイアックス)



Share! Share! Share! For B



Share! Share! Share! Vol.1

昨年11月、表参道のCOMMUNE246にて13社のシェアリングサービスが集結。日本初のシェアサービスを体験・交流できる大型オープンイベントを実施。のべ3000名の若者やTVをはじめとするメディアが集まる。



1. すべての人が様々なカタチで、
経済行為に参加できる社会の実現
2. 新しい経済行為を活性化させ、
日本経済全体の発展に寄与すること
3. プラットフォーム事業者の健全なる
ビジネス環境と利用者保護体制の整備

各シェアリングサービスの普及、そして業界の健全な発展を目的とし、シェアサービスガイドライン作成などを視野にいれつつ、以下の活動を行うことでシェアリングサービス市場の活性化に取り組んでまいります。

1. 事業者間の交流

ユーザー活用事例や運営ノウハウ共有など実行

2. 勉強会

事業者間や、ユーザー及びその他専門家を招いての業界勉強会など開催

3. シェアリングエコノミー普及活動

既存事業者、及びユーザーへの普及活動を実施

【一般会員】

- 株式会社ガイアックス
- 株式会社スペースマーケット
- 株式会社クラウドワークス
- 株式会社ココナラ
- 株式会社エニタイムズ
- 株式会社AsMama
- 株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング / makuake
- 株式会社Huber.
- 株式会社スペイシー
- ストリートアカデミー株式会社
- 株式会社Tadaku
- Airbnb
- 株式会社BUZZPORT
- ブランニュースタイル株式会社
- 株式会社MOSO Mafia
- 株式会社DogHuggy
- 株式会社ステイト・オブ・マインド
- 軒先株式会社
- ランサーズ株式会社
- 株式会社ライブシェア
- 株式会社ハイドアウトクラブ
- BOJ株式会社
- 株式会社シェアリングサービス
- 株式会社Rising Asia
- Uber Japan株式会社
- 株式会社インベスターズクラウド / TATERU
- 株式会社クラウドリアルティ
- 株式会社spice life
- 株式会社notteco

2016年3月28日現在

【準会員】

- REALBBQ株式会社
- ストライプジャパン株式会社
- 株式会社ファミリアリンク
- 株式会社machimori
- 合同会社Share Japan
- コガソフトウェア株式会社
- 株式会社SQUEEZE
- Zuora Japan株式会社
- モルツウェル株式会社
- トーキョーサンマルナナ株式会社
- 株式会社BEC
- ユナイトアンドグロウ株式会社
- 特定非営利活動法人 価値創造プラットフォーム
- コギコギ株式会社
- 合同会社レインボー
- 株式会社grip
- 株式会社ITアカウンティング
- eマッチング株式会社

【賛助会員】

- 株式会社船井総研ホールディングス
- 大東建設不動産株式会社
- 株式会社構造計画研究所
- 三井住友海上火災保険株式会社
- 株式会社エフアンドエム
- アクセンチュア株式会社
- エイトレント株式会社
- シェアリングテクノロジー株式会社
- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- 日建リース工業株式会社
- アディッシュプラス株式会社
- 株式会社ユーエムイー
- 千葉商科大学人間社会学部 伊藤 宏一教授
- マカイラ株式会社

2016年3月28日現在

シェアリングエコノミーが果たす役割

■ 日本経済を活性化する、シェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーが、どのように日本経済を活性化させられるかについて、現在の内閣が掲げる以下3テーマに貢献します。

1. 「1億総活躍社会」

「個人間の経済行為」をサポートし、いち個人を“生産者”として輩出

2. 「地方創生」

インターネットを介した、地方資産（遊休資産）の活用と地域社会の活性化

3. 「訪日インバウンド」

「テーマや価値観、体験」をベースとしたシェアサービスによる日本文化交流



<http://asmama.jp/>

知人間で子供の送迎や託児を保険付（日本初）で共助する仕組み。「子育てシェア」を無償提供。お礼ルールは1時間ワンコイン(500円)。子育てシェア登録者33000人、解決済件数7,900件。解決率は82%以上。全国で年間1000回の地域交流イベント。



<https://anytimes.co.jp/>

日常の家事、旅行の間のペットの世話、家具の組み立て、語学レッスンなどの“誰かに手伝って欲しいこと”と、“自分が得意なこと”を気軽に提供し合えるプラットフォーム。



<http://coconala.com/>

オンライン上で知識やスキル、経験を気軽に売り買いできるワンコインマーケット。登録ユーザー数約20万人、出品サービス数5万件、累積成立取引数約60万件突破。



<https://www.tadaku.com/>

日本に住む外国人が自宅で自国の家庭料理を教える料理教室のマッチングサービス。世界中の人々がもっている「料理をする」「食べる」という文化を通して、国際交流を行う。海外旅行・ホームステイに変わる、手軽な国際交流・異文化体験の「半日ホームステイ」という新たな経験の提供。

CrowdWorks

<http://crowdworks.jp/>

クラウドソーシングとはインターネットを活用し、個人の空き時間やスキルをシェアし仕事の受発注。ユーザー80万人、11万社のクライアントが登録。全取引のうち受注の80%が地方（発注は50%）で行われている。

 **SPACEMARKET**

<https://spacemarket.com/>

あらゆる空間を貸出、利用の出来るマーケットプレイス。「お寺でパーティー」「映画館で株主総会を開きたい」など今までと違った空間を簡単に貸借りできるマッチングサービス。

 **TABICA**
地域の暮らしを旅する

<https://tabica.jp/>

日本の田舎を案内してくれる人と現地の人と交流したい旅行客をつなぐプラットフォームサービス。観光名所以外の国内旅行を促進させ、地域貢献をサポート。

 **Makuake**

<https://www.makuake.com/>

クラウドファンディングとは、自らのアイデアをネット上でプレゼンテーションすることで、そのアイデアへの賛同者を集められる仕組み。



<https://www.airbnb.jp/>

世界中のユニークな宿をネットや携帯で掲載・検索・予約できる信頼のコミュニティ主導型マーケットプレイス。あらゆる価格帯で世界190ヶ国以上34,000以上の都市で人と人をつなぎ、ユニークな旅行体験を叶える。世界一流のカスタマーサービス、成長中のユーザーコミュニティを抱えるAirbnbは、簡単に空き部屋を世界数百万人と結びつけるプラットフォームです。



<https://huber-japan.com/>

訪日外国人旅行者の方々と、国際交流したい日本人をマッチングする新感覚ガイドマッチングサービス。日本人大学生をHubとし、ペアガイドという新しいガイドスタイルで、合法的に、カジュアルに、様々な地域・産業へと訪日外国人旅行者を送客する。



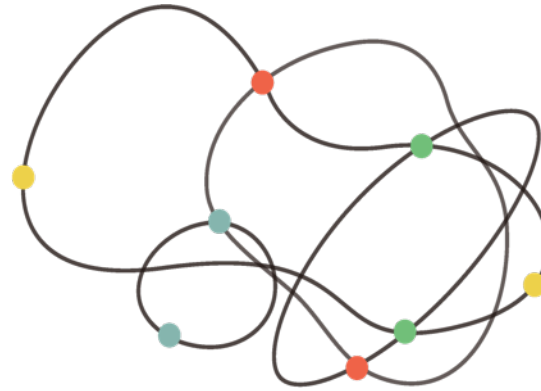
<https://spacemarket.com/>

今春より民泊サービスを開始。「旅館業法の規制緩和」によって古民家やお寺など既存登録スペースが宿泊可能になりビジネスチャンスは拡大する。



<https://tabica.jp/>

今春より訪日インバウンド向けガイドを開始。「通訳案内士の規制緩和」によってビジネスチャンスは拡大する。また公共交通機関から離れた田舎はガイドによる車の送迎はグレーで実施できない。



**SHARING
ECONOMY**

ASSOCIATION JAPAN

<https://sharing-economy.jp>